

資料9

令和7年度 沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会(地方版政労使会議)

取組一覧

テーマ1 賃金引上げ・価格転嫁に繋がる取組・支援内容

構成員名	賃金引上げ・価格転嫁に繋がる取組・支援内容 (相談、助成金利用、融資、支援利用、認定等)	賃金引上げ・価格転嫁の周知計画等 (会員等への周知方法、説明会、セミナー開催等)	支援を進める上での課題等について
沖縄労働局	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県版支援パッケージの作成 中小企業・小規模事業者に対する最低賃金引上げ等の環境整備のためのパンフレットを作成。 ・業務改善助成金の支給 中小・小規模事業者に対して生産性向上のための設備投資と事業場内の最低賃金を一定額以上引上げた場合に設備投資などの費用の一部を助成 令和7年度上半期 交付決定件数120件 ・キャリアアップ助成金の支給 非正規労働者について、正社員化や賃金規定の改定による賃金の増額を図った場合などに助成 ・賃金引上げ特設ページ 賃上げの取組事例や地域・業種等の平均的な賃金検索、賃上げの政府の支援情報をまとめたWEBサイト 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体への周知、セミナーの実施、働き方改革推進支援センターによる周知・提案や働き方・休み方改善コンサルタントによる周知。WEBサイトを用いた周知。 	
沖縄総合事務局	<ul style="list-style-type: none"> ■賃上げ環境の整備 ・生産性向上への支援強化(補助事業での賃上げ特例による加点等) ■人手不足対応や生産性向上を通じた賃上げ継続の支援 ・中小企業省力化投資補助事業 ・中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 ・中小企業新事業進出促進事業 ■賃上げキャラバン(説明会)の開催 ・中小企業庁は令和8年1月中下旬頃に、賃上げ支援に関する説明会を全国向け及び地方向け(9箇所)にて開催予定。説明会と合わせて事業者相談会も実施予定。 ■中小企業庁の「ミラサポplus」サイトにおいて、賃上げ・最賃対応の特設サイトを令和7年10月に公開。 ・価格交渉や価格転嫁するためのヒントを提供、成功企業の事例、補助金等の施策紹介など。 ■食料システム法に基づき、合理的な費用を考慮した価格形成を推進するため、食品等事業者に対する食品等取引実態調査(事業者ヒアリング等)を実施し、法に定める努力義務を周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品等事業者等向けに食料システム法説明会を開催(令和7年7月) ・食品等取引実態調査(事業者ヒアリング)時に事業者へ説明 ・Webサイトにおける制度の情報発信 ・各種会合における制度紹介チラシの配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者・小規模事業者の多い沖縄において、施策を隅々まで届けていくことは課題である。
公正取引委員会 (沖縄総合事務局 総務部公正取引課)	取引の適正化を通じた労務費等の適正な価格転嫁 <ul style="list-style-type: none"> ・「労務費の適正な転嫁のための価格交渉に関する指針」(労務費指針)の策定・公表(令和5年11月) ・特別調査の実施(結果公表:令和6年12月) ・下請法改正(令和7年5月成立、令和8年1月施行) ・労務費指針、改正下請法(取適法)の周知 ・独占禁止法の優越的地位の濫用事案及び下請法違反事案に対する厳正対処 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体への説明及び意見交換会の実施。 ・改正下請法(取適法)等の事業者向け説明会を開催。 ・沖縄総合事務局広報誌「群星」への記事掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別調査において、労務費指針を知っている者の方が知らない者よりも労務費の上昇を理由とした取引価格の引上げが行われた割合が高いという結果が出ている。 ・他方で、沖縄県における労務費指針の認知度は低い(全国ワースト4位)。 ・このため、公正取引委員会(沖縄総合事務局総務部公正取引課)としては、政労使会議等の機会も活用し、事業所管省庁、沖縄県、各種団体と連携し、労務費指針の周知に努める必要がある。

テーマ1 賃金引上げ・価格転嫁に繋がる取組・支援内容

構成員名	賃金引上げ・価格転嫁に繋がる取組・支援内容 (相談、助成金利用、融資、支援利用、認定等)	賃金引上げ・価格転嫁の周知計画等 (会員等への周知方法、説明会、セミナー開催等)	支援を進める上での課題等について
沖縄県	<p>【沖縄県所得向上応援企業認証制度】 従業員の給与所得向上に積極的に取り組む企業を認証し、広くPRすることにより、社会的に評価される仕組みを作るとともに、企業の自主的な取組を促し、県民の給与所得の向上を図ることを目的とした制度で、認証を受けることにより、補助金等の優遇措置がある。令和6年11月時点の認証企業は103社となっている。</p> <p>【奨学金返還支援事業】 県内中小企業の若年者的人材確保及び定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に要する費用の一部を補助する。令和7年8月時点の補助金交付決定は66社、277人となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・Webサイトでの情報発信や、認証企業へのインタビュー動画の作成、交流会の開催、県の広報誌、広報番組等を通じて、制度の周知拡大を行う。 ・国、県、県内各団体が共同で発出した「適切な価格転嫁及び賃金の引上げの推進により地域経済の活性化に取り組む共同宣言(令和5年8月)」、「人手不足への対応に関する共同宣言(令和5年9月)」において、当認証制度を県内事業者へ広く浸透させるための周知活動を行い、認証企業の拡大を目指すこととしていることから、関係団体と連携して、認証制度の普及拡大に努める。 ・商工労働部の他の企業認証制度や奨学金返還支援事業と連携し、県内企業を対象とした制度説明会を離島を含む県内5圏域で開催 <ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知を図るため、離島を含む5つの圏域別説明会開催や、地元の事業者に精通した指導員を擁する商工会との連携による事業の案内、県広報媒体への掲載などを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業での所得向上の取組が重要であり、県内企業や県民の認知を高めるとともに、更なるインセンティブの拡充が必要である。 ・このため、県庁内関係部局に加え、国、市町村、関係団体等と連携し、制度の周知拡大、インセンティブの拡充を図っていく。 <ul style="list-style-type: none"> ・制度導入企業にアンケート調査を行ったところ、「就業規則や雇用契約書の見直しなど社内手続」が課題であったと回答した企業が最も多く、その他は「県補助金の申請手続の煩雑さ」「対象外従業員との公平性」「予算の確保」が課題であったとのことであった。 ・県では、支援制度導入に向けた就業規則の見直しなどを社労士に相談できる「事業主向け相談窓口」の案内や、就業規則の記載例をHPに掲載するなどの対応を行っている。
	<p>【適切な価格転嫁及び賃金引上げの推進により地域経済の活性化に取り組む共同宣言に基づく取組】 令和5年8月に国、県、各団体が発出した共同宣言に基づき、県では適切な価格転嫁の推進に向け、下記の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年1月、「沖縄県所得向上応援企業認証制度」及び「パートナーシップ構築宣言」の実施企業をパネリストに「適切な価格転嫁・所得向上シンポジウム」を開催。 ・令和7年2月、「適切な価格転嫁を行うための交渉の進め方」をテーマに中小企業向けセミナーを実施。 ・県中小企業支援センターや下請かけこみ寺相談窓口、よろず支援拠点、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会といった相談窓口・支援機関を通して、価格転嫁等に対する相談支援を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、シンポジウムの開催等により適切な価格転嫁及び賃金引上げの気運醸成に取り組むとともに、支援機関と連携した相談助言の実施やセミナー開催等による中小企業の対応力向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業における価格転嫁の取組は進みつつあるものの、様々な理由から価格転嫁をしていない、あるいは経費上昇分を十分に価格転嫁しきれていない企業もいるため、県民及び企業に向けた気運醸成にさらに取り組む必要がある。 ・中小企業の適切な価格転嫁に向け、支援機関や専門家と連携した価格転嫁手法(原価計算や値付け等)に関する情報提供の実施。
	<p>【沖縄県業務改善奨励金事業】 県内中小企業の賃金引上げや設備投資等による生産性向上に向けた取組を支援するため、設備投資経費等を助成する国の業務改善助成金に、県独自の奨励金を上乗せする事業。(11月補正予算として計上) 令和7年4月14日以降に沖縄労働局へ「業務改善助成金」の交付申請を行い、確定通知を受けた事業者を対象としている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県の広報媒体等での周知とともに、本事業は、労働局の業務改善助成金の交付を受けた事業者を対象としていることから、労働局と連携を図りながら、周知を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県業務改善奨励金事業について、県に提出する書類は、申請書の他に、労働局に提出した書類の写しなど、必要最低限の書類にとどめ、事業者の負担とならないよう検討する。
	<p>【賃上げ・生産性向上緊急支援事業】 県内中小企業・小規模事業者の物価高騰下における賃上げ環境整備を図るため、設備投資や従業員のスキルアップ研修などの生産性向上に資する取組に対して県が補助による支援を実施することで、県内事業者の持続的成長を後押しする。(11月補正予算として計上)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今年1月に実施する部の企業認証制度等の説明会における事業周知のほか、本事業を含む賃上げ関連の県の取組に係る説明会を開催予定。また、チラシやホームページ等の広報媒体を作成の上、コンビニ等において掲示依頼を行う予定。加えて、支援機関や関係団体等と連携し、より広く周知できるよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資に係る目利き人材の確保が課題となるため、この点について考慮したうえで、委託先を選定する。
	<p>【適正な価格転嫁応援プロジェクト】 賃上げ環境整備を図るため、物価高騰等によるコスト高への対応や従業員の待遇改善等により適正な価格転嫁に取り組む県内事業者に対し、賃上げへの対応が適切に行われるようプッシュ型による徹底した伴走支援等を実施する。(11月補正予算として計上)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今年1月に実施する部の企業認証制度等の説明会における事業周知のほか、本事業を含む賃上げ関連の県の取組に係る説明会を開催予定。また、チラシやホームページ等の広報媒体を作成の上、コンビニ等において掲示依頼を行う予定。加えて、支援機関や関係団体等と連携し、より広く周知できるよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を実施する事業者数の確保が課題となるため、関係団体や金融機関と連携し、積極的に対象となる企業の掘り起こしを行っていく。

テーマ1 賃金引上げ・価格転嫁に繋がる取組・支援内容

構成員名	賃金引上げ・価格転嫁に繋がる取組・支援内容 (相談、助成金利用、融資、支援利用、認定等)	賃金引上げ・価格転嫁の周知計画等 (会員等への周知方法、説明会、セミナー開催等)	支援を進める上での課題等について
沖縄県	【県単融資事業(賃上げ支援分)】 令和8年1月より、従業員の賃上げを実施または実施予定の事業者に対する資金繰り支援として「緊急賃上げ支援資金」を創設した。また、当該資金に係る保証料は全額県が負担し、事業者負担をゼロにする。(11月補正予算として計上)	・県HPによる情報発信に加え、商工会や商工会議所などの支援機関と連携し、機関紙への掲載等による情報提供など多角的にアプローチすることで、支援が必要な事業者に確実に情報が届くよう周知に努める。	・年度内の緊急支援としているため、周知を徹底し、利用実績を伸ばす必要がある。
沖縄県経営者協会	・令和7年2月合同業種部会において、「春季労使交渉協議に臨む経営側の基本方針」をテーマに、経団連労働法制本部統括主幹を招き、講演を行った。 ・令和7年3月に、春季労使交渉をめぐる諸課題(賃上げ、価格転嫁等)について、連合沖縄と意見交換を行った。 ・令和7年11月度合同業種部会において「適正な取引と価格転嫁」をテーマに、沖縄総合事務局総務部公正取引課長を講師に招き、講演を行った。 ・令和7年5月に、会員企業を対象に「賃上げ等に関するアンケート」を実施した。会員企業の正社員の賃上げ率は4.98%(前年4.72%)と近年にない高い水準となった。	・当協会の月刊誌「経営」において、沖縄労働局の「賃金引上げの支援策」などのリーフレットを掲載(9月号、10月号)し、周知に努めた。 ・賃上げ等に関するアンケート結果を「経営」に掲載(7月号)した。 ・毎月の例会において、パートナーシップ構築宣言の紹介を行い、普及促進を行っている。	・民間における価格転嫁の取組みは進みつつあるが、まだ十分でないことから、価格転嫁の機運醸成を更に行う必要があると考えている。 ・その一方で、公契約における価格転嫁の取組みが未だ十分でなく、労務費の上昇分を転嫁しようとしても、予算化されるまで翌年度まで待たされることがあるとの声を聞いている。国、県、市町村によって、その取組方には差が生じており、公契約において、受注者からの申出を真摯に対応し、価格転嫁を受入れ、行政が価格転嫁の機運醸成を率先して行って頂きたい。
沖縄県商工会議所連合会	・持続化補助金の「賃金引上げ枠」の活用を促進して、賃上げを支援した。 ・業務改善助成金の周知を行い活用を促進して、生産性向上と賃上げを支援した。 ・公庫のマル経・沖経資金における「賃上げ特例」の金利優遇による賃上げ促進と資金繰り支援を並行して行った。 ・賃金実態調査報告書を作成し、県内の最新状況についてまとめた。事業者へ実体を把握してもらうことで、賃上げに繋げてもらうようにした。 ・専門家による個別支援で、価格転嫁を図るための売上原価計算方法、取引先との交渉等の支援。	・当会議所主催セミナーとして、「知らないと損する！下請法・独占禁止法セミナー」「中小企業が知っておくべきフリーランス法対応セミナー」を開催。 主に下請法の改正ポイントや労務費転嫁についての内容である。	・事業者の認識としてはまだ十分でないよう思われる。単発のセミナーではなく、継続した支援の仕組みを構築する必要がある。 ・価格転嫁で言うと、取引契約書等の契約書を作成する機会が多くなるが、専門用語や作成方法に関するセミナーの要望があつた。
沖縄県商工会連合会	・持続化補助金の「賃金引上げ枠」の活用促進による賃上げ支援。 ・業務改善助成金の周知及び活用促進による生産性向上と賃上げを支援。		
沖縄県中小企業団体中央会	1、生産性向上・賃上げ対応支援 生産性向上や賃上げに取り組む事業者に対し、「中小企業省力化投資補助金」「業務改善助成金」など各種補助金・助成金の周知と活用支援を行った また、最低賃金引上げに伴う支援メニュー(賃上げ貸付利率特例制度等)の情報提供を行なった(8月29日・9月17日発信) 2、団体協約・組合協約制度の周知・活用支援 会員組合に対し、団体協約・組合協約制度の内容や活用方法を指導するとともに、価格転嫁交渉などへの制度活用を支援した 3、セミナー開催による経営支援 賃上げ・価格転嫁・最低賃金改定対応など、経営課題に即したセミナーを3回開催、計75名が出席した。内容は次のとおり ・最低賃金改定ポイントと実務上の注意点 (講師/社会保険労務士、出席者37名) ・事業環境変化に対応する補助金セミナー (講師/中小企業診断士、出席者19名) ・決算書を活用した価格転嫁の実践 (講師/税理士、出席者19名) 4、中小企業対策委員会による課題検討 本会理事で構成する「中小企業対策委員会」を開催し、組合および組合員企業の抱える経営課題の解決策を検討した。	1、巡回時に会員組合へパンフレット等での情報提供を行う。 2、セミナー開催による経営支援を実施予定 ・下請法改正・取引適正化法に基づく価格交渉の指針活用 (沖縄総合事務局 公正取引課)	

テーマ1 賃金引上げ・価格転嫁に繋がる取組・支援内容

構成員名	賃金引上げ・価格転嫁に繋がる取組・支援内容 (相談、助成金利用、融資、支援利用、認定等)	賃金引上げ・価格転嫁の周知計画等 (会員等への周知方法、説明会、セミナー開催等)	支援を進める上での課題等について
沖縄県工業連合会	労働団体からの要請を受け、同内容を本会の理事会等で報告し、労働条件の改善や賃金引上げについて周知を図った。	国・県及び支援機関の制度等を本会機関誌「工連ニュース」やメール等で本会会員企業へ周知する。	
沖縄経済同友会	・「地域・経済活性化委員会」では、沖縄県商工労働部産業政策課と「沖縄県の労働需給問題について」意見交換を実施し、沖縄県の現状や県民所得向上、企業の生産性向上に向けた県の支援策等に関してご説明頂き、研究に取り組んだ。また国や県等からの「賃金引上げ」や「最低賃金引き上げに関する支援策等」に関する周知依頼がある都度、電子メールにて全会員向けに周知を実施しており継続実施する。	・国や県等からの「賃上げ・価格転嫁」に関する周知依頼がある都度、電子メールにて全会員向けに周知を実施しており継続実施する。 ・より重要な内容の場合は、例会で会員向けに周知を図っており、継続実施する。	
沖縄振興開発金融公庫	○賃金引上げに取り組む事業者に対する融資(特例)制度を用意し、事業者を支援。 ・働き方改革推進支援資金 ⇒従業員の待遇改善や事業所内最低賃金の引上げに取り組む 中小企業を対象とした融資制度 ・沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度 ⇒従業員の待遇改善・人材育成等に取り組む方を対象に金利 を控除する特例制度 ・賃上げ貸付利率特例制度 ⇒従業員の賃上げに取り組む中小企業・小規模事業者の方を 対象に金利を控除する特例制度	○融資(特例)制度の周知については、公庫発行のパンフレットやディスクロージャー誌、HPに掲載しているほか、他機関発行の冊子やチラシ等に掲載しました。加えて、経済団体や業界団体、支援団体等に直接制度の説明等も行いました。 ○国や県などが実施する補助金やセミナー情報などを集約したツール集を職員が閲覧できる電子掲示板に設置し、担当職員が事業者に対して情報発信を行いました。 ○また、事業者への融資や支援・取組策等の好事例をとりまとめ、職員向けに周知したほか、以下のセミナーや相談会等を実施しました。 <主なセミナー・相談会等> ・沖縄公庫フォーラム2025(テーマ:人手不足時代に求められる人材戦略) ・海外展開セミナー ・プロ人材活用セミナー(沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点との共催) ・各市町村商工会等での出張相談会 等	○公庫制度の周知が課題となっていることから、様々な媒体及び方法にて周知を行っています。
中小機構沖縄事務所	・「価格転嫁検討ツール」を公開(令和6年12月) 価格転嫁の必要性が“どのくらい”かみえる“価格転嫁”検討ツール。商品別(取引先別)の収支状況も確認しながら、目指すべき取引価格を検討できるシミュレーションツールとなっている。 https://kakakutenka.smrj.go.jp/ ・「儲かる経営キズク君」を公開(令和7年2月) 商品・取引先ごとの収支採算性の比較や価格転嫁の必要性の検討など様々なシミュレーションを可能とし、原価管理や管理会計導入のきっかけにもなる、利益を確保するための売上高シミュレーションツールとなっている。 https://kakakutenka.smrj.go.jp/moukaru/ ・稼ぐ力(利益率)向上のため、物流効率化、生産工程、原価管理、在庫適正化など課題解決を長期間にわたって支援するハンズオン支援を実施。現場の改善を通じ、社員が成果創出し、改善活動の全社展開・浸透を図っている。	・支援機関・金融機関に向けて事業理解を深めるよう説明会等を開催。	
沖縄県産業振興公社	・県内支援機関24機関を束ねる「沖縄県プラットフォーム推進協議会」において、「人材不足への対応」、「価格転嫁と下請法および中小企業白書」、「DXと働き方改革」をテーマに勉強会や情報共有などを実施し、支援機関連携の強化を図った。 ・中小企業支援センターにて経営相談窓口として支援を実施。 ・中小企業支援センターのマネージャーを講師としミニセミナーを実施。(はじめてのGA4、はじめての業務改善等)	・メールマガジン登録者(約3,600名)への支援メニューの周知 ・ホームページ・SNS等を活用した周知活動 ・県内中小企業者向けの支援施策を取りまとめた「中小企業100の支援」のホームページにて、支援メニュー(213事業、20機関)の紹介 ・情報紙「沖縄ベンチャースタジオ」にて県内の支援事例紹介	

テーマ1 賃金引上げ・価格転嫁に繋がる取組・支援内容

構成員名	賃金引上げ・価格転嫁に繋がる取組・支援内容 (相談、助成金利用、融資、支援利用、認定等)	賃金引上げ・価格転嫁の周知計画等 (会員等への周知方法、説明会、セミナー開催等)	支援を進める上での課題等について
沖縄県よろず支援拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・よろず支援拠点は事業者の経営相談窓口として支援する ・事業者の経営相談を通して賃金引上げを検討提案する ・賃金引上げの原資は企業の利益であるので、収益の確保のための売上の拡大をしっかりサポートする ・財務内容を確認して整理し、引上げ財源を提案する 	<ul style="list-style-type: none"> ・メルマガ登録事業者(3,000余)への支援メニューの周知 ・ホームページ・SNS等を活用した周知活動 ・10か所のサテライトや相談会場での周知活動 ・所属コーディネータ(社労士等)によるセミナー&相談会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者側の相談は対象外
日本労働組合総連合会 沖縄県連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金等にかかる周知 	<ul style="list-style-type: none"> ○春季生活闘争各種集会 ・開始宣言(2026年2月19日(木))県民広場 ・春季生活闘争総決起集会(連合九州)(2026年3月19日(木))県民広場 ○各種学習会 ・連合白書学習会(2026年1月29(木))八汐荘 ・中小組合元気派宣言(2026年2月14日(木))那覇市 ○県内各経営者団体への要請行動 ○沖縄県知事への要請行動(「物価上昇を上回る賃金上昇」に向けた環境整備をもとめる要請) 	
沖縄働き方 改革推進支援センター	<p>『「賃上げ」支援助成金パッケージ(厚生労働省)』の周知を徹底し、特に「業務改善助成金」、「キャリアアップ助成金」、「働き方改革推進支援助成金」は沖縄県内の中小企業への利用促進が重要と考え、相談支援の場においても個別の周知を行う方針としている。また、同時に「沖縄県版支援パッケージ」の周知も実施している。さらに、例えば、業務改善助成金の9月5日の拡充のような事業主に特に有益な情報については、相談実績のある企業や関係者に積極的に周知している。</p>	<p>沖縄働き方改革推進支援センターの専用ホームページの開設やリーフレット・ポスターによる周知活動を実施。また、登録専門家(社会保険労務士)によるセミナー開催に加え、沖縄労働局・商工会・商工会議所等と連携し、窓口への専門家派遣や、セミナーへの講師派遣も実施。企業への派遣支援における個別周知活動にも力をいれている。</p>	<p>助成金申請の前提となる帳簿類の整備、労働時間の積算、時間外労働の把握及び割増賃金の支払い、36協定の締結・届出等、労務管理の基本について行き届いてない事例が散見される。労務管理レベルの底上げが必要と感じる。</p>

テーマ 2 働き方改革・生産性向上の推進等に係る取組について

構成員名	働き方改革・生産性向上の取組状況・支援内容 (相談、助成金利用、融資、支援利用、認定等)	働き方改革・生産性向上の周知計画等 (会員等への周知方法、説明会・セミナー開催等)	支援を進める上での課題等について
沖縄労働局	<ul style="list-style-type: none"> ・同一労働同一賃金の推進 助言・指導や窓口設置による相談: 令和7年度上半期に81件の事業主に法律に基づく取組状況などを確認・指導等をする報告徴収を実施、多様な働き方の実現応援サイト(WEBサイト)による好事例の展開。 ・沖縄働き方改革推進支援センター(委託)による支援 働き方改革に関する窓口相談やコンサルティング、セミナーの実施、助成金の活用相談などを実施(令和7年度上半期: 相談・コンサルティング件数438件、セミナー17回) ・働き方改革推進支援助成金の支給 生産性を高めながら労働時間の短縮等に取り組む中小・小規模事業者に対して助成(令和7年9月末時点: 交付申請件数43件)。 ・働き方改善ポータルサイト 働き方改革の好事例を展開 ・働き方・休み方改善コンサルタントによる専門的な助言・指導 (令和7年度上半期適用猶予業務等へのコンサルティングを31事業場に実施) ・女性活躍推進／えるぼし認定制度 女性活躍を図るための一般事業主行動計画の策定等について支援。女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業を厚生労働大臣が認定する制度(えるぼし認定33件、うちプラチナえるぼし1件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に企業に報告を求め、取組状況を把握。 ・WEBサイトによる周知、沖縄労働局の窓口や関係機関を通じたチラシの配布等による周知。 ・働き方改革推進支援センターによる周知・提案や働き方・休み方改善コンサルタントによる周知。WEBサイトを用いた周知。 ・労働局HPにおける周知や一般事業主行動計画策定時における周知、認定事業所については、認定交付式のマスコミ報道などにより周知。ハローワークの求人票に表示することによる周知。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援／くるみん認定制度 仕事と子育ての両立を図るための一般事業主行動計画の策定等を支援。特に優良な企業を子育てサポート企業として、厚生労働大臣が認定する制度。 (くるみん47件、うちプラチナくるみん2件、プラスくるみ3件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働局HPにおける周知や一般事業主行動計画策定時における周知、認定事業所については、認定交付式のマスコミ報道などにより周知。ハローワークの求人票に表示することによる周知。 	
沖縄総合事務局	<ul style="list-style-type: none"> ■生産性向上のための設備投資やIT導入を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金) ・小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金) ・サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金) ■中小企業の経営課題に即し、多様な形態で多様な人材をの確保を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域中小企業人材確保支援等事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足対応や生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓等の補助事業や各種支援策について説明会などにより周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者・小規模事業者の多い沖縄において、施策を隅々まで届けていくことは課題である。
	<ul style="list-style-type: none"> ■農業従事者の減少が加速する中、安定的な労働力を確保するため、就業規則の策定や作業工程の見直し等の就労条件改善のための取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・雇用就農対策のうち雇用体制強化事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省HP掲載による周知 ・沖縄県関係機関への周知(公募開始時) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■生産性向上のための設備投資やIT導入を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術活用促進総合対策 ・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術の開発・供給の加速化及び普及のための環境整備に取り組む民間団体等(公設試験場、大学を含む)に対して、県を通して周知 ・スマート農業技術の現場導入と生産・流通・販売方式の転換に取り組む事業者及び、これを支える農業支援サービス事業の立ち上げや活動の促進等に取り組む事業者に対して、県や市町村を通して周知 	

テーマ 2 働き方改革・生産性向上の推進等に係る取組について

構成員名	働き方改革・生産性向上の取組状況・支援内容 (相談、助成金利用、融資、支援利用、認定等)	働き方改革・生産性向上の周知計画等 (会員等への周知方法、説明会・セミナー開催等)	支援を進める上での課題等について
沖縄総合事務局	<ul style="list-style-type: none"> ■循環型林業の推進に向け、搬出間伐の実施や路網整備、再造林のコスト化等の取組を一体的に支援するとともに、高性能林業機械の導入、エリートツリー等の原種増産技術の開発や苗木の生産技術向上等の取組を支援 ・林業・木材産業循環成長対策(循環型資源基盤整備強化対策等) ■林業イノベーションプラットフォームの構築・運営、林業機械の自動化・遠隔操作化技術や木質系新素材等の開発・実証、ICTの活用に向けた技術者育成やソフト等の導入、「デジタル林業戦略拠点」の構築等を支援 ・林業デジタル・イノベーション総合対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・林野庁HP掲載による周知。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■漁獲情報の電子的な収集体制の強化等に対応したシステムの整備や生産性の向上のためのデータ収集・利活用、人材育成、機械導入を支援するとともに、水産流通適正化制度の円滑な実施を推進するため、漁獲情報の伝達・保存等が可能なシステムの安定的な運用の確保や漁協等が行う流通管理・伝達の電子化・効率化等を支援 ・スマート水産業推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産庁HP掲載に周知。 	
沖縄県	【沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度】 社員が仕事と生活のバランスを取りながら、その持てる能力を最大限に発揮するよう、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業を認証し、生産性の向上や、優秀な人材の確保を促進する制度。令和7年10月末時点で121社が登録済み。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業にアドバイザー(社会保険労務士等)を派遣し、企業内のワーク・ライフ・バランスへの取組を支援 ・セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知啓発 ・認証を取得した企業を県HP、県広報誌等で公表 ・県商工労働部の他の企業認証制度と連携し、県内企業を対象とした認証制度説明会を開催(北部、中部、南部、宮古、石垣 各1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度県調査(県内企業2,000社対象として県が実施した沖縄県労働条件等実態調査)によると、「人手が足りない、又は交代要員の確保が困難」と答えた企業が47.8%と最も高く、人手不足の深刻化がワーク・ライフ・バランス推進の妨げとなっている。 ・ワーク・ライフ・バランスを推進する上で生産性向上との両立が課題となっている。
	【沖縄県人材育成企業認証制度】 従業員が働きがいを感じ、スキルアップ及びキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業を認証することにより、企業に積極的な人材育成の取組を促し、雇用の質の向上を目指す制度。令和7年3月末時点で74社が登録済み。	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部の他の企業認証制度や奨学金返還支援事業と連携し、県内企業を対象とした制度説明会を離島を含む県内5圏域で開催 ・認証を取得した企業を県HP及び認証制度HPで公表、人材育成の取組等をPR動画で紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度を広く周知していくため、認証企業数を大幅に増やしていくことが必要である。 ・高校、専門学校、大学の就職支援関連担当者への制度周知等により、企業の採用活動や人材確保、学生の就職支援に繋げる仕組みを構築する必要がある。
	【中小企業等経営革新強化支援事業】 新商品の開発や、新たなサービスの提供等、企業の新たな取組を経営革新計画として承認し支援する制度で、その承認を受けることにより、低利融資制度等の支援措置の利用が可能となる。平成11年度から令和7年度(9月末)までに761社を承認済み。	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)沖縄県産業振興公社主催の事業説明会や商工会議所主催のセミナーでの説明 ・沖縄の産業まつりに経営革新ブースを出展 ・経営革新計画承認書交付式を開催し、マスコミへの取材を依頼 ・県HPで事業内容や承認企業の取組内容を紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が事業継続や経営改善に向けた取組を優先したことで、申請件数が令和2年度をピークに減少傾向にあるため、申請案件の掘り起しが課題となっている。 ・商工会や商工会議所等と連携して企業訪問等を行い、申請案件の増加に努めている。
	【企業研修・リスクリング実践支援事業】 県内企業の稼ぐ力を強化するため、企業の人材育成に対する意識向上を図るセミナーや人材育成計画の策定を支援する研修を実施するとともに、企業が人材育成計画を実践するために要する研修経費の補助支援等を行う。令和4年度から令和7年10月末までに、延べ38社の企業研修に対する支援を実施済み。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業を対象に、人材育成の普及啓発を目的とした事業活用方法の周知講師を招いた講演等を実施(令和7年度は2回開催予定) ・県内企業からの問合せを委託事業受託者((公財)沖縄県産業振興公社)にて対応。事業公式HPや県広報誌等で広報を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営課題を解決するための手段としてのリスクリングが一般的な手段として浸透していない。 ・引き続き、人材投資の重要性を周知し、企業の主体的な取組を促すとともに、リスクリングに係る取組を積極的に支援する必要がある。

テーマ 2 働き方改革・生産性向上の推進等に係る取組について

構成員名	働き方改革・生産性向上の取組状況・支援内容 (相談、助成金利用、融資、支援利用、認定等)	働き方改革・生産性向上の周知計画等 (会員等への周知方法、説明会・セミナー開催等)	支援を進める上での課題等について
沖縄県	【沖縄DX推進支援事業】 県内企業の「稼ぐ力」強化のため、県内各産業の企業・団体と県内IT企業が連携して実施するDXに向けた取組（データ活用による業務効率化やビジネス変革、業界の課題解決など）に対し、支援（補助）を行っている。令和4年度から令和6年度3月末までに、34社のDX推進の取組支援を実施済み。	・沖縄県産業振興公社主催の中小企業向けイベントにおいて、本事業の説明会を開催 ・本事業の事務局（一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター）のメールマガジンやHP等の媒体を活用した周知を実施	・本事業で実施した調査によると、企業がDXに取り組めない要因としては、DX推進人材の不足、資金不足や取組の時間的余裕の無さ等が挙げられる。 ・また、ベンダー等の外部の協力不足という回答も多かったことから、全産業のDXを加速化するためには、自社のみでDXを進めることが難しい中小企業のDX促進に向け、業界団体や金融機関等の支援機関と連携した取り組みを進めていく必要がある。
	【ものづくり県内受注・生産性向上支援事業】 県内ものづくりの生産性の向上を図るため、県内企業による生産技術開発に対し、補助及びハンズオン支援を行うとともに、工業技術センターによる共同開発を行うことで、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。令和2年度から令和7年2月末までに、延べ26件の生産技術開発プロジェクトへの支援を実施済み。	・製造業を対象としているため、沖縄県工業連合会へ周知している。 ・その他工業技術センターのメールマガジンで事業について周知している。 ・令和7年9月末までに、生産性向上セミナーを2回、協働ロボット体験研修を5回開催している。	・製造業の労働環境や働き方改革は、デジタル化や生産工程の改善等により促進することができるから、引き続き、当該事業等により支援する必要がある。
	【観光事業者収益力向上サポート事業】 沖縄県内の観光業界の人材不足解消に向けた、「無人化・省人化（収益力向上）」に資する取組を支援。「生産性向上」や「収益力向上」を目標とする設備投資やシステム構築等の取組に対して補助するものであり、人材不足解消を目的とする。	・補助金申請事業者、観光関係の協会、組合を通して観光事業者へメールマガジン等でセミナーを周知している。 ・事業HPで事業内容や過年度の取組内容を紹介。 ・セミナー、事業説明会、事業成果報告会の開催。	・補助金の利用申請数が増加傾向にある一方で、その申請内容は自動チェックイン機やお掃除ロボットといった比較的シンプルなデジタル化・省力化に留まるものが多く、より本質的なデジタルトランスフォーメーション（DX）向けた取り組みが少ない。
沖縄県経営者協会	・毎月の例会において、「DX推進」「メンタルヘルス」「ハラスメント」「ウェルビーイング経営」をテーマとして、講演会を開催している。	・当協会の月刊誌「経営」に、「沖縄さんぽ」として、沖縄産業保健総合支援センターの研修・セミナーを紹介するコーナーを設け、毎月掲載している。また、「協会けんぽだより」も、同様に毎月掲載している。 ・月刊誌「経営」に、業務改善助成金などの案内リーフレットを掲載（令和7年6,9,10月号）した。	
沖縄県商工会議所連合会	・テレワークを推進して、柔軟な働き方を促進 ・デジタル化を推進して、生産性向上を支援 ・持続化補助金を活用した販路開拓、生産性向上の支援 ・専門家派遣による販売力向上、経費削減、計数管理力向上等により生産性向上を支援。	・テレワーク、デジタル化の個別相談会・セミナーの開催 ・業務改善助成金の周知 ・持続化補助金などの補助金活用セミナーを開催	・業務効率化や柔軟な働き方促進ではデジタル化やテレワーク導入等の必要性を啓蒙することが重要であると考える。
沖縄県商工会連合会	・県内34商工会経営指導員等による「労働」に関する相談・指導件数3,926件（R6実績） ・小規模事業者へ専門家（社労士等）を活用しての働き方改革・生産性向上に関する講習会及び個別相談会の実施（講習会15回125人、個別相談会22回181人）（R6実績、県内34商工会集計） ・専門家派遣相談事業 ①働き方改革に関する相談対応 (就業規則の見直し、労働環境改善等)：社労士派遣 ②生産性向上に関する相談対応 (助成金制度活用等)：中小企業診断士及び社労士派遣 ・持続化補助金申請支援（生産性向上取組）	・労働局等の各支援機関からの周知依頼に応じて、各種セミナーや補助金・助成金制度等を傘下商工会に周知。	

テーマ 2 働き方改革・生産性向上の推進等に係る取組について

構成員名	働き方改革・生産性向上の取組状況・支援内容 (相談、助成金利用、融資、支援利用、認定等)	働き方改革・生産性向上の周知計画等 (会員等への周知方法、説明会・セミナー開催等)	支援を進める上での課題等について
沖縄県中小企業団体中央会	1、会員組合への補助金・助成金等の情報提供、申請書類の作成支援を行なった 2、ものづくり・商業・サービス生産性向上推進支援補助金の推進した 3、中小企業省力化補助金を活用した生産性向上の支援を行なった 4、令和7年度働き方改革推進支援助成金の申請支援を行なった (3組合) 5、会員組合へ社会保険労務士の派遣した(2組合) 6、労働法改正にかかるパンフ等を配布した	1、毎月実施の定期巡回において、会員組合に対し国、県等が実施する説明会や各種制度等の周知を行う 2、本会機関紙「中小企業だより」、ホームページにおいて情報提供を行う 3、組合対象の研修会を会場とオンライン両方で開催し、離島地区の組合も含め参加しやすい環境を整備している 4、会員組合へ社会保険労務士派遣を実施する(2組合予定)	
沖縄県工業連合会	支援機関と連携し働き方改革・生産性の向上に向けた説明会等を実施。 (令和5年度実績) ・沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)と共に補助金等支援事業の紹介・DX相談会を開催。 (令和7年2月予定) ・ものづくり産業のDXを推進し生産性の向上を図ることを目的に先進的な地域(福岡・北九州)の企業等を視察する。	国・県及び支援機関の制度等を本会機関誌「工連ニュース」やメール等で本会会員企業へ周知する。	
沖縄経済同友会	・弊会は8つの研究委員会を設けている。 各委員会で、人手不足対策や生産性向上としてDX推進や生成AIの活用事例、若年、女性、高齢者、外国人労働者の雇用などの経済対策についての調査研究に取り組んでいる。 「DX推進委員会」では、さくらインターネット(株)代表取締役社長の田中邦裕氏にご講演いただき、社内データに基づいたAI開発が自社の効率化だけでなく、外販で新たな収益源となる可能性についての調査研究に取り組んだ。 「国際委員会」では、(株)MIOL CAREER取締役の田上竜也氏にご講演いただき、高度外国人材の活用戦略(企業・従業員に与える影響等)について調査研究に取り組んだ。 「地域・経済活性化委員会」では、東京国際大学 特任准教授でd-strategy,inc代表取締役CEOの小宮昌人氏にご講演いただき、現実世界のモノや環境をデジタル上に再現し、可視化や効果的なシミュレーションを行うデジタルツインの有用性や、生成AIの活用による企業横断のデータ連携や地域特化型ソリューションの有用性についての調査研究に取り組んだ。	・国や県等からの「働き方改革・生産性向上」に関する周知依頼がある都度、電子メールにて全会員向けに周知を実施しており継続実施する。 ・より重要な内容の場合は、例会で会員向けに周知を図っており、継続実施する。	・働き方改革・生産性向上への取組み企業の好事例や連携事例を紹介いただきたい。
沖縄県銀行協会	・当協会加盟金融機関にて、各金融機関独自に取引先に対し働き方改革、生産性向上に資する取組みを実施。 ・(参考)法人、個人事業主のお客様の生産性向上支援の一環として、社内業務をデジタル化することにより、業務効率化やペーパーレス化等のサービスを実施している。	・国・県および関連する団体からの「働き方改革・生産性向上」に関するセミナー等を当協会加盟金融機関へ電子メールなどで周知する。セミナー、ガイドブック等の活用に関しては、各金融機関に委ねている。	

テーマ 2 働き方改革・生産性向上の推進等に係る取組について

構成員名	働き方改革・生産性向上の取組状況・支援内容 (相談、助成金利用、融資、支援利用、認定等)	働き方改革・生産性向上の周知計画等 (会員等への周知方法、説明会・セミナー開催等)	支援を進める上での課題等について
沖縄振興開発金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> ○働き方改革・生産性向上に寄与する融資(特例)制度を用意し、事業者を支援。 ・働き方改革推進支援資金 ⇒働き方改革の趣旨に則した取組みを行う中小企業を対象とした融資制度 ・沖縄生産性向上促進貸付 ⇒中小企業等経営強化法第52条の規定に基づく先端設備等導入計画の認定(変更認定を含む)を受けた中小企業・小規模事業者の方を対象とする融資制度 ・沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度 ⇒従業員の待遇改善・人材育成等に取り組む方を対象に金利を控除する特例制度 	<ul style="list-style-type: none"> ○融資(特例)制度の周知については、公庫発行のパンフレットやディスクリージャー誌、HPに掲載しているほか、他機関発行の冊子やチラシ等に掲載しました。加えて、経済団体や業界団体、支援団体等に直接制度の説明等も行いました。 ○国や県などが実施する補助金やセミナー情報などを集約したツール集を職員が閲覧できる電子掲示板に設置し、担当職員が事業者に対して情報発信を行いました。 ○また、事業者への融資や支援・取組策等の好事例をとりまとめ、職員向けに周知したほか、以下のセミナーや相談会等を実施しました。 <p style="text-align: center;">＜主なセミナー・相談会等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄公庫フォーラム2025(テーマ:人手不足時代に求められる人材戦略) ・海外展開セミナー ・プロ人材活用セミナー(沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点との共催) ・各市町村商工会等での出張相談会 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○公庫制度の周知が課題となっていることから、様々な媒体及び方法にて周知を行っています。
中小機構沖縄事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・「人手不足」と「省力化」を軸に中小機構支援策を体系化 ・人手不足相談窓口(オンライン)を開設(令和6年1月～) ・生産性向上、働き方改革など先進取組事例、各地域での補助事業など中小企業への情報提供をJ-Net21にて実施 https://j-net21.smrj.go.jp/ ・IT導入(省力化)に関する対面型オンライン相談を行う「IT経営サポートセンター」を立ち上げ(令和5年6月)、沖縄事務所においても令和6年4月開設。 ・中小企業省力化投資補助金を新設(令和6年3月～) ・「事業再構築相談・助言」を実施。 経営課題・業務課題を全体最適の視点から整理・見える化し、生産性向上のきっかけづくりとして活用いただいている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・HPに各種制度を掲載、チラシを事務所やセンター内に配架するほか、適宜メルマガで発信。 ・生産性向上に係る現場改善・課題整理の取組については金融機関や中小企業支援機関に制度の理解と周知を依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各機関において相互理解を深めることで、事業者に適切な情報を提供する。 ・情報発信の相互協力
沖縄県よろず支援拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の労働環境、労働条件整備等の相談対応 ・コロナ関連融資返済開始に伴う経営相談窓口設置 ・所属コーディネータ(社労士等)によるセミナー・相談会 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働局・働き方改革推進支援センター広報ツールの活用 ・メルマガ登録事業者(3,000余)への支援メニューの周知 ・ホームページ・SNS等を活用した周知活動 ・10か所のサテライトや相談会場での周知活動 ・所属コーディネータ(社労士等)によるセミナー・相談会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・当拠点には社労士が1人しかいないため同時に複数の相談に対応できないこと
沖縄産業保健 総合支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ○「治療と仕事の両立支援」の取組みについて ・「治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」の周知徹底を図るため、専門的研修、事業主セミナー、事業場への訪問支援を実施。 ・連携協定を締結した医療機関(15機関)と連携し、相談実施(面談、電話、Zoom)や出張窓口の共同周知、院内スタッフへの研修等を実施。 ・メンタルヘルス支援を含めた相談会(対面、電話、Web)を隨時実施している。 ○「転倒防止・腰痛予防」対策の支援 ・理学療法士が実技指導を含め、体力の状況把握、身体機能の維持向上の支援を実施。 ○「健康相談」「健康診断結果意見聴取」「長時間労働者面接指導」「高ストレス者面接指導」の支援 ・県内5カ所にある「地域産業保健センター」で50人未満事業者に向け支援を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、メールマガジン、facebook等を活用して周知する。 ・漫画リーフレットを基に作成したYouTube動画を活用し、セミナー・説明会等で周知する。 ・「うちなー健康経営宣言」において、実践する取組み内容で「治療と仕事の両立支援に取り組む」、「メンタルヘルス対策に取り組む」を選択した事業場へ訪問し、利用促進を図る。 ・事業団体発行の機関誌に案内を紹介してもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「治療と仕事の両立支援」を理解した運用が行われていないこと。ガイドライン様式を活用した復職支援や両立支援が浸透していないこと。 ・離島での利用状況にバラつきがあること。

テーマ 2 働き方改革・生産性向上の推進等に係る取組について

構成員名	働き方改革・生産性向上の取組状況・支援内容 (相談、助成金利用、融資、支援利用、認定等)	働き方改革・生産性向上の周知計画等 (会員等への周知方法、説明会・セミナー開催等)	支援を進める上での課題等について
沖縄県産業振興公社	<ul style="list-style-type: none"> ・県内支援機関24機関を束ねる「沖縄県プラットフォーム推進協議会」において、「人材不足への対応」、「価格転嫁と下請法および中小企業白書」、「DXと働き方改革」をテーマに勉強会や情報共有などを実施し、支援機関連携の強化を図った。 ・中小企業支援センターにて経営相談窓口として支援を実施。 ・中小企業支援センターのマネージャーを講師としミニセミナーを実施。(はじめてのGA4、はじめての業務改善等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・メルマガ登録者(約3,600者)への支援メニューの周知 ・ホームページ・SNS等を活用した周知活動 ・県内中小企業者向けの支援施策を取りまとめた「中小企業100の支援」のホームページにて、支援メニュー(213事業、20機関)の紹介 ・情報紙「沖縄ベンチャースタジオ」にて県内の支援事例紹介 	
沖縄県社会保険労務士会	<ul style="list-style-type: none"> ・解雇、賃金、ハラスメント防止など労働に関するさまざまなトラブル、助成金申請、就業規則作成など労務管理について、毎月第1水曜・第3土曜日に「無料相談会」を開催している。 ・法務大臣の認証・厚生労働大臣の指定を受け、さまざまな職場トラブルや労働紛争を「あっせん」手続きによる、簡易、迅速、公平、低廉に解決を図る機関として「社労士会労働紛争解決センター沖縄」を開設している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年10月の「社労士制度推進月間」の一環として、10月に商業施設にて県民を対象に労働相談・年金相談を行った。 ・県会HPを通じ、働き方改革・生産性向上に関する法改正・助成金等の施策を周知している。 ・全国社会保険労務士会連合会のホームページにて、テレワークや、同一労働同一賃金に関する動画を配信し、シンポジウムやオンラインでも参加可能なセミナーを行っている。 ・また、SNS等を通じて働き方改革・生産性向上に関する情報発信を行っている。 ・定期的に会員への研修会を行い、事業環境の変化に適合できる専門能力の向上を目指している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県社会保険労務士会の行っている取組のなお一層の周知
沖縄働き方 改革推進支援センター	<p>専門家による相談・支援 支援登録専門家(社会保険労務士)が、労務管理及び助成金などによる働き方改革の推進に関する個別相談・支援を実施。 (対応方法:直接訪問、電話、来所、オンライン相談)</p> <p>その他の主な活動 ・セミナーの企画・開催 ・連携機関への専門家派遣による窓口相談の実施 ・労働局との連携強化 ・経営指導員等への情報提供</p>	<p>沖縄働き方改革推進支援センターの専用ホームページの開設やリーフレット・ポスターによる周知活動を実施。また、登録専門家(社会保険労務士)によるセミナー開催に加え、沖縄労働局・商工会・商工会議所等と連携し、窓口への専門家派遣や、セミナーへの講師派遣も実施。企業への派遣支援における個別周知活動にも力をいれている。</p>	<p>助成金申請の前提となる帳簿類の整備、労働時間の積算、時間外労働の把握及び割増賃金の支払い、36協定の締結・届出等、労務管理の基本について行き届いてない事例が散見される。労務管理レベルの底上げが必要と感じる。</p>